

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成27年9月11日

【事業年度】 第25期(自 平成26年6月21日 至 平成27年6月20日)

【会社名】 ゲンキー株式会社

【英訳名】 Genky Stores, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤 永 賢 一

【本店の所在の場所】 福井県坂井市丸岡町下久米田38字33番

【電話番号】 0776(67)5240

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 内 田 一 幸

【最寄りの連絡場所】 福井県坂井市丸岡町下久米田38字33番

【電話番号】 0776(67)5240

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 内 田 一 幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成23年 6 月	平成24年 6 月	平成25年 6 月	平成26年 6 月	平成27年 6 月
売上高 (千円)	51,516,890	56,700,822	54,656,383	57,949,841	63,143,693
経常利益 (千円)	1,724,055	2,080,662	1,040,295	2,007,392	2,877,835
当期純利益 (千円)	904,224	1,144,188	623,065	1,171,132	1,761,329
包括利益 (千円)	905,705	1,144,211	631,577	1,178,870	1,766,948
純資産額 (千円)	6,796,549	7,784,859	8,243,866	9,270,236	10,893,715
総資産額 (千円)	21,839,181	24,333,194	27,198,442	30,093,840	36,567,039
1株当たり純資産額 (円)	1,973.69	2,253.15	2,386.47	1,334.63	1,547.75
1株当たり当期純利益金額 (円)	263.41	332.92	180.84	169.52	252.25
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	261.34	328.28	178.58	167.52	250.19
自己資本比率 (%)	31.0	31.9	30.2	30.8	29.8
自己資本利益率 (%)	14.1	15.7	7.8	13.4	17.5
株価収益率 (倍)	7.6	6.8	11.3	8.3	20.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,897,451	1,204,516	542,485	3,662,754	4,758,168
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,794,741	2,343,838	3,815,669	2,691,722	6,507,344
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	199,726	1,154,112	3,218,086	473,691	1,830,558
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,132,998	1,147,932	1,090,728	1,586,784	1,669,834
従業員数 (ほか、平均臨時雇用人員) (名)	460 (1,086)	463 (1,317)	441 (1,081)	446 (963)	535 (1,054)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。第24期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成23年 6月	平成24年 6月	平成25年 6月	平成26年 6月	平成27年 6月
売上高 (千円)	51,100,847	56,226,838	53,944,176	57,165,925	62,359,693
経常利益 (千円)	1,677,857	2,028,506	937,810	1,985,854	3,016,921
当期純利益 (千円)	877,315	1,113,864	550,460	1,164,422	1,909,016
資本金 (千円)	1,020,737	1,028,275	1,028,275	1,041,542	1,072,600
発行済株式総数 (株)	3,432,800	3,445,300	3,445,300	3,467,300	3,518,800
純資産額 (千円)	6,608,873	7,566,859	7,951,154	8,966,114	10,732,428
総資産額 (千円)	21,576,098	24,037,457	26,791,731	29,707,774	36,315,316
1株当たり純資産額 (円)	1,919.02	2,189.88	2,301.51	1,290.77	1,524.83
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	45.00 (20.00)	50.00 (25.00)	50.00 (25.00)	50.00 (25.00)	60.00 (30.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	255.57	324.10	159.77	168.55	273.40
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	253.56	319.58	157.77	166.56	271.17
自己資本比率 (%)	30.5	31.4	29.6	30.1	29.6
自己資本利益率 (%)	14.1	15.8	7.1	13.8	19.4
株価収益率 (倍)	7.9	7.0	12.8	8.4	18.5
配当性向 (%)	17.6	15.4	27.6	14.8	11.0
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用人員) (名)	458 (1,076)	462 (1,245)	436 (1,052)	442 (940)	531 (1,029)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第21期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部指定記念配当5円00銭を含んでおります。

3 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。第24期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」を算定しております。

2 【沿革】

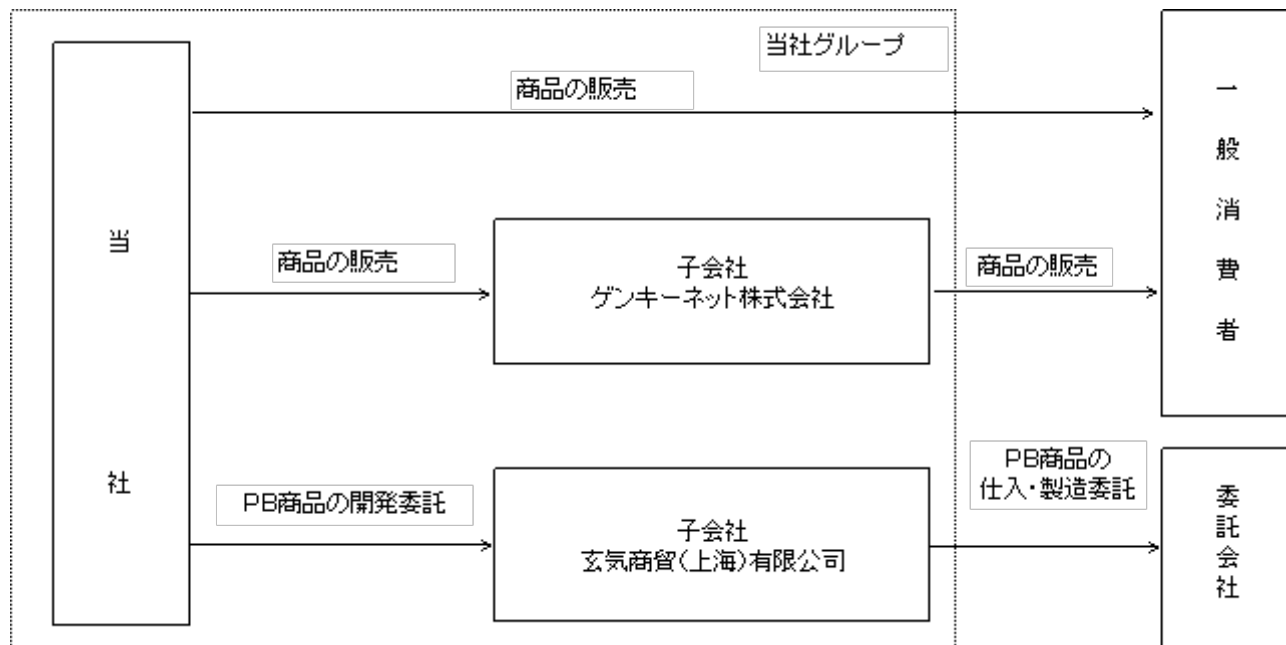
年月	概要
昭和63年4月	現代表取締役社長藤永賢一が、医薬品、化粧品をはじめ生活必需品の小売を目的として、福井県福井市石盛町に「ゲンキーつくしの店」を創業。
平成2年9月	業容の拡大により資本金200万円で福井県福井市上北野1丁目11番16号に当社を設立。
平成6年3月	福井県福井市光陽に光陽店(初の調剤薬局併設)を開設。
平成9年3月	福井県吉田郡松岡町(現 永平寺町)に物流センターを開設。
平成9年4月	石川県加賀市小菅波に石川県進出第1号店として加賀の里店を開設。
平成11年1月	新業態開発のための食品部門の実験店として、福井県鯖江市小黒町に「THE PRICE GENERAL」を開設。
平成11年9月	福井県坂井郡(現 坂井市)丸岡町東陽に本社を移転。
平成12年4月	新業態の1号店として、福井県福井市下河北町にメガドラッグストア福井南店を開設。
平成13年5月	岐阜県本巣郡(現 本巣市)糸貫町に岐阜県進出第1号店としてメガドラッグストア岐阜糸貫店を開設。
平成13年9月	福井県坂井郡(現 坂井市)丸岡町に物流センターを移転。
平成14年2月	福井県坂井郡(現 坂井市)丸岡町にゲンキーリテイリング株式会社を設立。
平成14年11月	愛知県知多郡東浦町に愛知県進出第1号店としてメガドラッグストア愛知東浦店を開設。
平成15年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所(現 東京証券取引所JASDAQ市場)に株式を上場。
平成18年10月	福井県坂井市丸岡町下久米田に本社を移転。
平成18年12月	福井県坂井市丸岡町にゲンキーネット株式会社(連結子会社)を設立。
平成20年9月	愛知県一宮市に営業本部を開設。
平成21年6月	ゲンキーリテイリング株式会社の営業を休止。
平成22年5月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成23年6月	東京証券取引所市場第一部に銘柄指定。
平成24年6月	中国上海市に玄気商貿(上海)有限公司(連結子会社)を設立。
平成26年12月	薬事法改正に伴いゲンキーリテイリング株式会社を清算。
平成27年2月	New300坪レギュラータイプ1号店として、岐阜県多治見市に滝呂台店を開設。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社(ゲンキー株式会社)及び連結子会社2社から構成されており、医薬品、化粧品、雑貨、食品等を中心に販売するドラッグストア・メガドラッグストアの経営、ECサイトを通じた化粧品、雑貨の販売を営む小売業の経営、当社のプライベートブランド商品の企画・開発を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と連結子会社の当該事業における位置づけは次のとおりであります。

なお、当社グループは、医薬品、化粧品、雑貨、食品等の小売業という単一セグメントであるため、主要取扱商品及び店舗の特徴を表にまとめて記載しております。



(1) 主要取扱商品

商品区分	主要品目
医薬品	医薬品、医療機器、介護用品、健康食品
化粧品	化粧品、化粧雑貨、洗顔用品、洗髪用品
食品	加工食品、日配食品、飲料、酒類
雑貨	洗剤、芳香剤、防虫剤、殺虫剤、調理用品、台所用品、トイレ用品、掃除用品、DIY用品、ベビー用品
その他	衣料、服飾、タバコ

(2) 店舗の特徴

当社グループは、出店立地に合わせて次のような店舗形態に分類しております。

店舗形態	ドラッグストア	メガドラッグストア
標準売場面積(坪)	150	300～900
取扱品目(数)	12,000～18,000	28,000～35,000
立地の特徴	住宅地	主要生活道路沿いの郊外
店舗の特徴	お客様の足元に密着した親切・ていねいなサービスが特徴。	医・衣・食・住の中で生活必需品を中心に販売。食料品、雑貨、化粧品の売上構成が高い。ショートタイムショッピングとロープライス・エブリデイ(いつも同じ安さ)が特徴。

4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
ゲンキーネット株式会社	福井県坂井市	10,000	インターネットを通じた雑貨等の通信販売	100.0	・商品の販売 ・役員の兼任 (1名)
玄気商貿(上海)有限公司	中国上海市	10,000	プライベートブランド商品の開発	100.0	・プライベートブランド商品の仕入

- (注) 1 当社グループは、医薬品、化粧品、雑貨、食品等の小売業という単一セグメントであるため、主要な事業の内容欄には、セグメントの名称の記載を省略しております。
- 2 上記子会社は、特定子会社に該当していません。
- 3 上記子会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。
- 4 上記子会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため主要な損益情報の記載を省略しております。
- 5 前連結会計年度において連結子会社でありましたゲンキーリテイリング株式会社は、平成26年12月8日付で清算終了し、連結の範囲から除外しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年6月20日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
全社	535 (1,054)
合計	535 (1,054)

- (注) 1 当社グループは、医薬品、化粧品、雑貨、食品等の小売業という単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。
- 2 従業員数は就業人員数であり、()内にパートタイマー及びアルバイト(1日8時間換算、年間平均雇用人数)を外数で記載しております。
- 3 前連結会計年度末に比べ従業員数が89名増加しております。主な理由は、新規出店に伴う採用強化によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年6月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
531(1,029)	28.6	4.4	4,051,898

- (注) 1 当社は、医薬品、化粧品、雑貨、食品等の小売業という単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。
- 2 従業員数は就業人員数であり、()内にパートタイマー及びアルバイト(1日8時間換算、年間平均雇用人数)を外数で記載しております。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 4 前事業年度末に比べ従業員数が89名増加しております。主な理由は、新規出店に伴う採用強化によるものであります。

(3) 労働組合の状況

平成21年10月に労働組合(GENKY・UNION)が結成されており、平成27年6月20日現在の組合員数は508名(パートタイマーを含む)であります。

なお、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成26年6月21日～平成27年6月20日）におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和を背景に、企業収益や雇用情勢に改善が見られたものの、個人消費におきましては、円安による物価上昇や消費税増税に伴う実質所得の減少から消費者の節約志向が強まり、また、海外経済の減速懸念など、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く経営環境につきましても、業態を超えた競合他社の出店や価格競争の中、医薬品のネット販売解禁などで多様なチャネルでの購買が可能となったことから消費分散が懸念され、依然厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、「近所で生活費が節約できるお店」をコンセプトに、主力業態である売場面積300～900坪の「メガドラッグストア」の店舗展開を強化し、地域シェアを高めるためドミナントエリア構築に邁進いたしました。また、今後加速するであろう異業種を交えた本格的な価格破壊競争への準備として、平成27年2月に多店舗高速出店を見据えたNew300坪タイプのモデル店を出店し、EDLC（エブリデイローコスト）及びEDLP（エブリデイロープライス）の追求に尽力いたしました。

新規出退店につきましては、メガドラッグストアを福井県に3店舗、岐阜県に12店舗、愛知県に9店舗、石川県に4店舗出店、ドラッグストアを4店舗閉店いたしました。これにより、当連結会計年度末における店舗数は、メガドラッグストア113店舗、ドラッグストア9店舗の合計122店舗となりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は631億43百万円と前連結会計年度に比べ51億93百万円(9.0%)増加いたしました。利益に関しましては、経常利益は28億77百万円と前連結会計年度に比べ8億70百万円(43.4%)の増加、当期純利益は17億61百万円と前連結会計年度に比べ5億90百万円(50.4%)の増加となりました。

次に、当連結会計年度における業態別の売上高をみますと、「メガドラッグストア」590億76百万円、「ドラッグストア」18億27百万円、「その他」22億40百万円となりました。また、商品別の内訳では、「食品」341億46百万円、「雑貨」105億5百万円、「化粧品」91億97百万円、「医薬品」78億1百万円、「その他」14億92百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ83百万円増加し、16億69百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は、47億58百万円（前年同期は36億62百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益28億41百万円、仕入債務の増加による収入24億70百万円、法人税等の支払による支出14億46百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動の結果使用された資金は、65億7百万円（前年同期は26億91百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出62億60百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動の結果得られた資金は、18億30百万円（前年同期は4億73百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入による収入50億80百万円と、長期借入金の返済による支出30億73百万円によるものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

当社グループは、医薬品、化粧品、雑貨、食品等の小売業という単一事業を営んでいるため、セグメントの記載に代えて、商品区分別に事業の状況を記載しております。

(1) 仕入実績

区分	当連結会計年度 (自 平成26年 6月21日 至 平成27年 6月20日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
食品(千円)	28,558,540	108.5
雑貨(千円)	8,531,485	106.8
化粧品(千円)	6,638,691	101.5
医薬品(千円)	5,139,452	106.1
その他(千円)	1,034,044	111.6
合計(千円)	49,902,214	107.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

(a) 地区別売上高

都道府県	当連結会計年度 (自 平成26年 6月21日 至 平成27年 6月20日)		
	店舗数(店)	売上高(千円)	前年同期比(%)
岐阜県	49	26,554,901	111.4
福井県	48	24,156,505	104.7
愛知県	18	8,448,946	117.3
石川県	11	3,983,340	103.6
合計	126	63,143,693	109.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(b) 業態別売上高

区分	当連結会計年度 (自 平成26年 6月21日 至 平成27年 6月20日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
メガドラッグストア	59,076,042	109.4
ドラッグストア	1,827,396	88.5
その他(ゲンキーネットほか)	2,240,254	119.4
合計	63,143,693	109.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(c) 商品別売上高

区分	当連結会計年度 (自 平成26年6月21日 至 平成27年6月20日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
食品	34,146,616	110.8
雑貨	10,505,539	108.4
化粧品	9,197,773	104.2
医薬品	7,801,042	107.4
その他	1,492,720	110.8
合計	63,143,693	109.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(d) 単位当たりの売上高

項目		当連結会計年度 (自 平成26年6月21日 至 平成27年6月20日)	前年同期比(%)
売上高(千円)		63,143,693	109.0
1㎡当たり売上高	売場面積(平均)(㎡)	195,834.90	108.5
	1㎡当たり期間売上高(千円)	322.43	100.4
1人当たり売上高	従業員数(平均)(人)	1,473.00	100.5
	1人当たりの期間売上高(千円)	42,867.41	108.4

(注) 1 従業員数はパートタイマー及びアルバイト(1日8時間換算)を含めて表示しております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

ドラッグストア業界は依然としてオーバーストアズの状態が続き、平成21年6月及び平成26年6月の薬事法改正に伴う異業種の業界参入も相まって従来以上の競争は避けられない状況であります。このような環境の中、企業間競争は更に厳しさを増し、再編・淘汰による優勝劣敗が鮮明になってくるものと思われまます。当社グループといたしましては、勝ち残りをかけた競争に対応するため、次のような課題が対処すべき重要項目であると認識しており、より積極的に取り組んでまいります。

- 店舗の売場面積が300～600坪型のディスカウントドラッグ業態を中心としたドミナントエリア構築
- 医薬品販売資格者をはじめとする計画的かつ継続的な人材の確保ならびに育成
- 定番商品を中心とした店舗オペレーションの技術および管理レベルの更なる向上
- 低価格販売を実現するための健全な収益管理とローコスト経営の深耕
- コンプライアンスの徹底と内部統制の強化
- 財務体質の強化

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)法的規制について

「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」（以下、「医薬品医療機器等法」という。）等による規制について

当社グループは、「医薬品医療機器等法」上の医薬品等を販売するにあたり、各都道府県の許可・登録・指定・免許及び届出を必要としております。また、食品、たばこ、酒類等の販売については、食品衛生法等それぞれ関係法令に基づき、所轄官公庁の許可・免許・登録等を必要としております。今後当該法令等の改正により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

医薬品の販売については、平成21年6月に「薬事法の一部を改正する法律」が施行され、一般用医薬品をリスクの程度に応じて第1類から第3類までの3つのグループに分類し、このうちリスクの程度が低い第2類及び第3類については、新設された「登録販売者」の資格を有する者でも販売が可能とされました。

また、平成26年6月施行の薬事法改正では、一般用医薬品の分類が、要指導医薬品、第1類医薬品、第2類医薬品及び第3類医薬品に変更され、要指導医薬品を除く第1類から第3類までの医薬品については、インターネットでの販売が事実上可能となりました。当該法令の改正等により他業種からの新規参入による競争の激化が予想され、その動向によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

出店に関する規制について

平成12年6月に「大規模小売店舗立地法」が施行されました。これは、売場面積が1,000㎡超の新規出店及び既存店舗の増床については、騒音、交通渋滞、ゴミ処理問題等、出店地近隣住民の生活を守る立場から、都道府県または政令指定都市が一定の審査をし、規制するものであります。

また、1,000㎡未満の店舗の出店に際しても地元自治体等との交渉の動向によっては、出店近隣住民及び地元小売業者との調整を図ることが必要となる可能性があります。従いまして、上述の法的規制等により、計画どおりの出店ができない場合には、今後の当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

その他法規制

当社グループではその他、不当景品類及び不当表示防止法・農林物資の規格化等に関する法律（JAS法）・私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（独占禁止法）・容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（容器包装リサイクル法）・エネルギーの使用の合理化に関する法律（省エネ法）などの関連法規等の法的規制の適用を受けております。当社グループとしましては、法令遵守を徹底しておりますが、万一法令に違反する事由が発生した場合は、事業活動が制限されるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)資格者の確保について

平成21年6月に施行されました改正薬事法において、医薬品を販売する際にはそのリスク区分に応じて薬剤師もしくは登録販売者の配置が義務づけられております。登録販売者資格の取得（都道府県試験）については、社外講師を招いての自社教育制度や、インターネット通信教育を導入して社内育成に努めておりますが、薬剤師等の確保や登録販売者の試験合格者数が予定どおりとならない場合、当社グループの出店計画に影響を及ぼす可能性があります。

(3)個人情報の取扱いについて

当社グループは、カウンセリング化粧品販売及び子会社のインターネット通信販売業務に伴う顧客情報、並びに当社グループの従業員に関する個人情報を保持しております。これらの情報の取扱いについては、情報管理者により情報の利用・保管等に関する社内ルールを設け、その管理については万全を期しておりますが、万一個人情報の漏洩が発生した場合、社会的信用失墜や損害賠償請求等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)出店政策について

当社グループは平成27年6月20日現在122店舗（ドラッグストア（小型店）9店舗、メガドラッグストア（大型店）113店舗）を運営しております。今後の出店政策としましては、主力フォーマットとして従来のメガドラッグストアを進化させたNew300坪タイプのディスカウントドラッグをレギュラー店と位置づけて出店していく予定であります。当社グループが新規出店する場合には、常に個別店舗の採算を重視しており、当社グループの出店条件に合致する物件が獲得できない場合は、出店計画が達成されない場合があるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

最近5事業年度の売上高、期末店舗数、営業利益、経常利益及び当期純利益は以下のとおりであります。

		平成23年6月期	平成24年6月期	平成25年6月期	平成26年6月期	平成27年6月期
業態別 売上高	小型店（千円）	3,208,340	2,882,726	2,536,818	2,065,375	1,827,396
	大型店（千円）	47,515,275	52,792,269	50,565,999	54,008,980	59,076,042
	その他（千円）	793,274	1,025,825	1,553,565	1,875,484	2,240,254
計（千円）		51,516,890	56,700,822	54,656,383	57,949,841	63,143,693
期末店舗数	小型店（店）	18	16	15	13	9
	大型店（店）	57	66	78	85	113
	計（店）	75	82	93	98	122
営業利益（千円）		1,350,970	1,923,690	896,555	1,901,604	2,738,924
経常利益（千円）		1,724,055	2,080,662	1,040,295	2,007,392	2,877,835
当期純利益（千円）		904,224	1,144,188	623,065	1,171,132	1,761,329

(注) 1.売上高には、消費税等は含まれておりません。

2.数値は連結財務諸表に基づいております。

3.従来、営業外収益の受取手数料に含めておりました配送料収入について、平成25年6月期より売上原価から控除する方法に変更したため、平成24年6月期については当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

(5)ドミナント出店政策について

当社グループは平成27年6月20日現在、福井県（45店舗）、岐阜県（49店舗）、愛知県（18店舗）、石川県（10店舗）の122店舗を展開し、福井県においては一定のドミナントエリアを形成しております。

当社グループがドミナントエリアを形成し、その地域に出店する戦略を採用しておりますのは、店舗間の距離を近づけることでその地域のお客様の認知度が高まり、広告宣伝費や物流コスト等を低く抑えることができるためであります。しかし一方で、一定のドミナントエリアが形成されるまでは、その有利さはありません。したがって、当社グループが出店を集中させていく商勢圏において、出店場所を十分に確保できない場合やドミナントエリアの形成までに時間を要する場合には、店舗展開が分散化することにより広告宣伝費や物流コストが高み、収益を圧迫することになるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、ドミナントエリア形成の副作用といたしまして、出店した店舗間の距離が近すぎる場合には自社競争が発生し、双方の店舗におきまして売上高や利益の減少などが考えられ、それによって当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6)借入金依存度について

当社グループは、出店による設備資金及び差入保証金等を主として金融機関からの借入金等により調達しております。総資産に対する借入金等の比率は30.5%（平成27年6月20日現在）となっており、今後の金利動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7)固定資産の減損処理について

当社グループは、自社所有している固定資産の価値が将来大幅に下落した場合並びに店舗等で収益性が低下した場合等、減損会計の適用により対象となる資産または資産グループに対して、固定資産の減損処理が必要となる場合があります。これにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8)債権管理について

当社グループは、店舗賃借に当たり、賃貸人へ敷金・保証金を差し入れています。店舗賃貸人の経済環境が悪化した場合等には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9)ポイントカード制度について

当社グループはポイントカード制度を導入しております。お買い物の際に、200円（税抜）で1ポイント換算で蓄積し、500ポイント達成の際に500円分の商品券として振替えてご使用いただける制度であります。

当社グループは、将来のポイントのご使用による費用発生に備えるため、期末時点での未使用ポイント残高に応じた金額をポイント引当金として計上しておりますが、今後ポイント制度の変更に加え、未使用ポイント残高や使用実績割合等が変動した場合にも、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) P B（プライベート・ブランド）商品について

当社グループは、P B（プライベート・ブランド）の医薬品・食料品・日用雑貨等の開発を行っております。開発にあたっては、お客様に安心して使用・飲食していただくため、品質の管理はもちろんのこと、商品の外装・パッケージ表示の表現など、各種関係法規・安全性・表示の適正性などの観点から、細心の注意を払って販売管理をしております。

しかしながら、当社グループのP B商品に起因する事故等が発生した場合、お客様からの信用失墜、ブランドイメージの低下、損害賠償等が発生し、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11)商品・原材料等の調達と価格の変動について

当社グループの商品仕入に関しましては、安定的な仕入、価格交渉力の維持増強等のため、特定の地域や取引先等に大きく依存しないよう、その分散化を図っています。しかしながら、仕入先の業界に関しても統廃合が進んでおり、分散化にも限界があるため、仕入ルートの一部が中断した場合、それにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、商品によっては、原油や原材料などの価格が変動した場合、商品仕入価格が変動する可能性があります。これら仕入価格の変動が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12)災害等に関するリスクについて

当社グループでは防災管理規程・災害対策マニュアルなどを整備し、日ごろより対策を講じておりますが、店舗施設等の周辺地域において大地震や台風、その他の災害等が発生し、同施設等に物理的に損害が生じ、当社グループの販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、更に人的被害があった場合、当社グループの事業、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの事業活動においてネットワークや情報システムの役割がさらに大きくなる中、停電、ソフトウェア・ハードウェアの欠陥、コンピュータウイルスやネットワークへの不正侵入等によりシステム障害が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。また、連結財務諸表の作成に当たりまして採用した重要な会計方針や見積りの評価等に関しましては、「第5 経理の状況 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているのとおりであります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、11億4百万円増加し120億38百万円（前連結会計年度末は109億33百万円）となりました。その主な原因は、売掛金の増加2億23百万円、商品の増加6億12百万円によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、53億68百万円増加し245億28百万円（前連結会計年度末は191億59百万円）となりました。その主な原因は、新規店舗の建設による有形固定資産の増加50億73百万円によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、36億6百万円増加し167億1百万円（前連結会計年度末は130億94百万円）となりました。その主な原因は、買掛金の増加24億70百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加9億74百万円によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、12億42百万円増加し89億72百万円（前連結会計年度末は77億29百万円）となりました。その主な原因は、長期借入金の増加10億31百万円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、16億23百万円増加し108億93百万円（前連結会計年度末は92億70百万円）となりました。その主な原因は、利益剰余金の増加15億69百万円によるものであります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

売上高は、ポイントやチラシによる日替り販売、プライベートブランド商品の拡充を実施するなど、生活必需品をより低価格で買い求めたいとするお客様のニーズに応えることで、前連結会計年度の579億49百万円から51億93百万円増加し631億43百万円となりました。業態別では新店28店舗を出店した大型店の売上高が前連結会計年度に比べ50億67百万円増加し、4店舗を閉店した小型店の売上高が前連結会計年度に比べ2億37百万円の減少となりました。商品別では、新規出店とチラシによる日替り販売により、食品の売上高が前連結会計年度に比べ33億21百万円の増加となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は新規出店による店舗数の増加とマージンミックス等による値入率の改善に伴い、前連結会計年度の458億43百万円から34億29百万円増加し492億72百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ9億27百万円増加し111億32百万円となりました。その主な要因は、従業員の増加による人件費関連費用の増加3億60百万円、新規出店による地代家賃の増加1億20百万円と減価償却費の増加97百万円、クレジットカード取り扱い強化等に伴う支払手数料の増加98百万円によるものです。

(営業利益)

営業利益は、売上原価と販売費及び一般管理費のコントロールにより、前連結会計年度の19億1百万円から8億37百万円大幅に増加し27億38百万円となりました。

(営業外収益・費用)

営業外収益は、前連結会計年度に比べ57百万円増加し4億44百万円となりました。

営業外費用は、前連結会計年度に比べ24百万円増加し3億5百万円となりました。

(特別利益・損失)

特別利益は、当連結会計年度において投資有価証券売却益5百万円を計上いたしました。

特別損失は、当連結会計年度において減損損失41百万円を計上いたしました。

(法人税等)

税効果会計適用後の法人税等の負担率は、38.0%となっております。

(当期純利益)

以上の結果、当期純利益は、前連結会計年度に比べ5億90百万円増加し17億61百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度の資金の使途及び源泉の主なものは、次のとおりであります。

まず、資金の使途としては、設備投資として有形固定資産の取得に62億60百万円を支出いたしました。その設備資金の調達方法として、8取引金融機関と総枠20億円のシンジケートローン契約を締結しております。

また、税金等調整前当期純利益28億41百万円、減価償却費15億53百万円による資金を長期借入金の返済30億73百万円などに使用しました。

今後も、出店により業容の拡大を計画しておりますので、恒常的に設備資金の需要は発生するものと考えております。従いまして、常に財務バランスにも注意を払いながら直接金融と間接金融をタイミングよく実施し、事業の成長と共に健全な財務体質の実現を推進する考えであります。

(5) 戦略的現状と見通し

当社グループでは、毎月の予算実績管理に基づいた不採算店舗の管理をはじめ、常に店舗経営の効率化を図っております。今後も経営の効率化を進めることで店舗収益力をより強化するとともに、閉店後の素早い対応により、資産の有効活用を図っていきたくと考えております。

また、当社は従来、売場面積300～900坪の大型店舗（メガドラッグストア）を中心に出店してまいりました。今後につきましては、レイアウト等が統一されたNew300坪タイプの店舗をレギュラー店と位置づけた出店により、住宅地へ深く入り込むことで更なるドミナントエリアの深耕を図り、当社プライベートブランドであるG - P R I C Eシリーズを中心とした圧倒的な低価格販売をさらに強化し、また、ナショナルブランド商品のディスカウント販売を積極的に行い、ローコストオペレーションによるエブリデイロープライスを実現させたディスカウントドラッグとしての展開を行ってまいります。

そして、小売業としての基本に忠実に、お客様への挨拶を徹底、店舗のクリーンネス、定番商品の重視と、「近所で生活費が節約できるお店」をコンセプトにお客様の毎日の暮らしを支え、顧客満足度のアップを実践してまいります。

第3 【設備の状況】

当社グループは単一事業を営んでいるため、セグメント情報の開示は行っておりません。

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、商圈の拡大と収益力の向上を図る目的で店舗を中心に設備投資を行ってまいりました。
 当連結会計年度における設備投資の総額は65億33百万円で、その主なものは新規出店に係るものであります。
 なお、当連結会計年度において重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年6月20日現在

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)							従業 員数 (名)
		建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	土地賃借 面積 (面積㎡)	差入保証金	長期 貸付金	その他	合計	
ドラッグストア (福井県9店舗)	販売 設備	152,671	()	(12,460.47)	60,951	1,220	6,274	221,118	16 [26]
メガドラッグ ストア (福井県36店舗)	販売 設備	4,264,250	791,910 (10,990.15)	(297,104.79)	809,716	245,324	323,760	6,434,962	110 [331]
メガドラッグ ストア (岐阜県49店舗)	販売 設備	7,089,958	70,819 (1,398.49)	(470,447.94)	521,141	416,971	993,431	9,092,320	141 [422]
メガドラッグ ストア (愛知県18店舗)	販売 設備	2,224,905	()	(112,343.95)	491,545	195,011	336,834	3,248,298	47 [134]
メガドラッグ ストア (石川県10店舗)	販売 設備	1,278,092	()	(59,479.87)	277,247	11,969	150,982	1,718,292	26 [65]
店舗 計		15,009,879	862,729 (12,388.64)	(951,837.02)	2,160,603	870,497	1,811,283	20,714,993	340 [978]
本社・管理本部 (福井県坂井市)	管理 設備	137,769	35,000 (812.25)	(1,143.00)	4,971		40,062	217,803	181 [37]
丸岡物流センター (福井県坂井市)	物流 設備	309,804	267,545 (15,631.00)	()			13,835	591,185	11 [30]
東海物流センター (愛知県丹羽郡 大口町)	物流 設備	261	()	()				261	3 [9]
賃貸店舗 (福井県、石川県)	賃貸 設備	39,940	140,180 (1,751.44)	(6,610.93)	34,960			215,081	[]
合計		15,497,654	1,305,455 (30,583.33)	(959,590.95)	2,200,535	870,497	1,865,181	21,739,324	535 [1,054]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、器具備品、リース資産の合計であります。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 土地面積のうち賃借中のものは、「土地賃借面積」に表示しております。
 3 従業員数の[]内は、パートタイマー及びアルバイト(1日8時間換算、年間平均雇用人数)であり、外書で記載しております。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成27年6月20日現在における重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

なお、当社グループは、医薬品、化粧品、雑貨、食品等の小売業という単一事業を営んでいるため、セグメントの名称の記載を省略しております。

(1) 重要な設備の新設

会社名	都道府県	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		増加予定面積(m ²)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手年月	完了予定年月	
提出会社	岐阜県 (29店舗)	販売設備	5,800,000	772,162	借入金及び 自己資金	平成27年1月～ 平成28年5月	平成27年6月～ 平成28年10月	28,979
	福井県 (8店舗)	販売設備	1,600,000	296,493	借入金及び 自己資金	平成27年2月～ 平成27年11月	平成27年7月～ 平成28年4月	7,994
	愛知県 (12店舗)	販売設備	2,400,000	114,197	借入金及び 自己資金	平成27年5月～ 平成28年4月	平成27年10月～ 平成28年9月	11,991
	石川県 (5店舗)	販売設備	1,000,000	162,171	借入金及び 自己資金	平成27年3月～ 平成28年4月	平成27年8月～ 平成28年9月	4,996
合計			10,800,000	1,345,025				

- (注) 1 投資予定金額には、差入保証金を含んでおります。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 店舗の増加予定面積は、売場面積を示しております。

(2) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年6月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年9月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,518,800	7,037,600	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	3,518,800	7,037,600		

- (注) 1 「提出日現在発行数」欄には、平成27年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。
- 2 平成27年7月21日開催の取締役会決議に基づき、平成27年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これにより、株式数は3,518,800株増加し、発行済株式総数は7,037,600株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権
 定時株主総会の特別決議(平成21年9月17日)

	事業年度末現在 (平成27年6月20日)	提出日の前月末現在 (平成27年8月31日)
新株予約権の数(個)	70 (注) 1	70 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	7,000 (注) 1, 2	7,000 (注) 1, 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき940 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成23年11月1日から 平成28年10月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 940 資本組入額 470 (注) 2	同左
新株予約権の行使の条件	被付与者が、本新株予約権の権利行使において、当社の取締役及び従業員、もしくは当社子会社の取締役たる地位であることを要する。ただし、被付与者が任期満了による退任、定年による退職、その他正当な理由があると認められた場合には、引続き本新株予約権を行使することができる。 被付与者が死亡により、当社の取締役及び従業員、もしくは当社子会社の取締役たる地位を失った場合には、本新株予約権の相続人が本新株予約権を行使することができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡はできない。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数を減じております。
- 2 平成21年10月5日開催の取締役会決議により、平成21年12月21日付で1株につき100株、平成27年7月21日開催の取締役会決議により、平成27年9月1日付で1株につき2株の割合をもって株式を分割しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月21日～ 平成24年6月20日 (注)1	12,500	3,445,300	7,538	1,028,275	7,538	831,929
平成25年6月21日～ 平成26年6月20日 (注)1	22,000	3,467,300	13,267	1,041,542	13,267	845,196
平成26年6月21日～ 平成27年6月20日 (注)1	51,500	3,518,800	31,057	1,072,600	31,057	876,254

- (注) 1 会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権の行使
 2 平成27年7月21日開催の取締役会決議に基づき、平成27年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行なっております。これにより、株式数は3,518,800株増加し、発行済株式総数は7,037,600株となっております。

(6) 【所有者別状況】

平成27年6月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府および地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		19	22	35	48	4	2,916	3,044	
所有株式数 (単元)		5,257	704	14,284	5,130	15	9,785	35,175	1,300
所有株式数 の割合(%)		14.95	2.00	40.61	14.58	0.04	27.82	100.00	

- (注) 1 自己株式200株は、「個人その他」に2単元含まれております。
 2 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が22単元(2,200株)含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年6月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
フジナインターナショナル キャピタルズ有限会社	福井県福井市北四ツ居2丁目16-17	1,176,600	33.44
ビービーエイチ フォー フィデ リティ ロー プライズ ストック ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	US 245 SUMMER STREET BOSTON MA 02210 U.S.A (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	205,400	5.84
株式会社 華	福井県福井市問屋町2丁目35番地	200,000	5.69
ゲンキー従業員持株会	福井県坂井市丸岡町下久米田38字33番	172,600	4.91
資産管理サービス信託銀行株式 会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイラン ドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	139,800	3.97
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	138,700	3.94
藤 永 賢 一	福井県福井市	102,800	2.92
ゲンキー取引先持株会	福井県坂井市丸岡町下久米田38字33番	86,900	2.47
ジェービー モルガン チェー ス バンク 380634 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行 決済営業部)	25 BANK STREET,CANARY WHARF,LONDON,E14 5JP,UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16-13)	80,000	2.27
パークレイズ キャピタル セ キュリティーズ リミテッド (常任代理人 パークレイズ証 券株式会社)	5 THE NORTH COLONNADE CANARY WHARF LONDON E14 4BB UNITED KINGDOM (東京都港区六本木6丁目10番1号)	43,400	1.23
計		2,346,200	66.68

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株 式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,517,300	35,173	
単元未満株式	普通株式 1,300		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,518,800		
総株主の議決権		35,173	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,200株(議決権22個)含まれておりま
 す。

【自己株式等】

平成27年6月20日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ゲンキー株式会社	福井県坂井市丸岡町下久米 田38字33番	200		200	0.0
計		200		200	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権

決議年月日	平成21年9月17日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役4名及び従業員ならびに当社子会社の取締役
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)新株予約権等の状況において記載しているため省略しております。
株式の数(株)	同上(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)3

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的である株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整により生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てます。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
また、当社が資本の減少を行う場合等、目的である株式数の調整を必要とする場合には、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとし、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てます。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行わないこととします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行(処分)株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行(処分)株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

また、当社が資本の減少を行う場合等、行使価額の調整を必要とする場合には、当社は必要と認める行使価額の調整を行うものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

3 新株予約権の取得条件

当社が消滅会社となる合併契約書、当社が分割会社となる会社分割についての分割計画書または分割契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書、もしくは株式移転計画書が当社株主総会で承認されたとき(株主総会の承認が必要ない場合は、当社取締役会で承認されたとき)は、取締役会が別途定める日に新株予約権を無償で取得できるものとします。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	33	107
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	200		200	

(注) 1 当期間における保有自己株式には、平成27年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2 平成27年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、当期間における保有自己株式数には株式分割による増加数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要施策のひとつとして位置づけており、安定的かつ継続的な配当の実施を基本方針として、業績を勘案しつつ利益還元に取り組むとともに、財務体質の強化と自己資本利益率の向上に努めております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

このような方針に基づき、当事業年度におきましては、1株当たり60円00銭(うち中間配当30円00銭)の配当を実施いたしました。

この結果、当事業年度の配当性向は11.0%となりました。

当事業年度の内部留保資金につきましては、主に店舗の新設及び既存店舗の活性化等の設備投資資金として、今後の事業拡大のために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年12月20日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年1月21日 取締役会決議	105,093	30.00
平成27年9月10日 定時株主総会決議	105,558	30.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成23年6月	平成24年6月	平成25年6月	平成26年6月	平成27年6月
最高(円)	1 2,045 2,052	2,755	2,370	2,839	12,840
最低(円)	1 1,926 995	1,430	1,680	1,898	2,791

(注) 最高・最低株価は、平成23年5月31日以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであり、平成23年6月1日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

なお、第21期の1印は、東京証券取引所市場第二部における最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	8,130	11,600	10,990	12,840	11,730	10,800
最低(円)	7,110	7,520	9,570	9,600	9,800	10,070

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性7名 女性0名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		藤 永 賢 一	昭和37年10月20日生	昭和63年4月 個人にて「ゲンキーつくしの店」 開業 平成2年9月 ゲンキー株式会社設立 代表取締役 社長就任(現任) 平成11年4月 フジナインターナショナルキャピ タルズ有限公司設立 同社代表取締 役社長就任(現任) 平成18年12月 ゲンキーネット株式会社設立 同社 代表取締役就任 平成20年9月 同社取締役就任(現任)	(注) 2	205,600
取締役 副社長	IE本部長	吉 岡 伸 洋	昭和43年11月20日生	平成4年11月 アメリカンライフインシュアランス カンパニー入社 平成7年5月 当社入社 平成7年8月 当社光陽店長 平成10年3月 当社エリアマネージャー 平成11年6月 当社商品部長 平成12年7月 当社広報室長 平成12年9月 当社取締役就任 平成12年12月 当社ドラッグストア店舗運営部長 平成13年8月 当社社長室長 平成15年1月 当社店舗運営部長 平成16年10月 当社総務部長 平成18年8月 当社店舗運営部長 平成21年4月 当社取締役副社長就任(現任) 平成25年1月 当社IE本部長(現任)	(注) 2	24,600
取締役	管理本部長	内 田 一 幸	昭和45年11月7日生	平成元年4月 リコーエンジニアリング株式会社 入社 平成4年8月 当社入社 平成4年12月 当社三国店長 平成12年7月 当社商品部長 平成12年9月 当社取締役就任(現任) 平成13年8月 当社商品流通部長 平成15年2月 当社福井北店舗運営部長 平成15年9月 当社商品部長 平成18年8月 当社北陸店舗運営部長 平成19年1月 当社社長室長 平成20年6月 当社第二商品本部長 平成20年9月 当社商品本部長 平成24年7月 玄気商貿(上海)有限公司董事長 平成26年9月 当社管理本部長兼総務部長 平成27年1月 当社管理本部長(現任)	(注) 2	60,400
取締役	店舗運営部 長	山 形 浩 幸	昭和47年1月26日生	平成8年9月 株式会社ネクスター入社 平成10年12月 当社入社 平成11年8月 当社木崎店長 平成12年3月 当社総務部庶務課長 平成13年6月 当社ゾーンマネージャー 平成15年1月 当社東海エリアマネージャー 平成17年8月 当社店舗開発部長 平成17年9月 当社取締役就任(現任) 平成18年2月 当社新店準備室長 平成18年8月 当社総務部長 平成20年4月 当社管理本部長 平成23年6月 当社店舗開発部長 平成25年1月 当社店舗開発本部長 平成26年9月 当社店舗運営部長(現任)	(注) 2	20,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		長 田 康 孝	昭和53年 1月28日生	平成14年 3月 当社入社 平成16年 9月 当社経理課担当 平成18年 9月 当社北陸新店準備室担当 平成19年 5月 当社文京店店長 平成24年 8月 当社社長室売上予測課担当 平成25年 1月 当社 I E 本部 コンピュータ S E 部担当 平成27年 9月 当社常勤監査役就任 (現任)	(注) 3	800
監査役		松 岡 茂	昭和45年11月25日生	平成 5年 8月 藤井税理士事務所入所 平成11年 2月 税理士登録 平成12年 4月 松岡会計事務所開設 所長就任 (現任) 平成27年 9月 当社監査役就任 (現任)	(注) 3	
監査役		今 井 順 也	昭和51年11月30日生	平成12年 3月 セーレン株式会社入社 平成14年 9月 第一労務管理事務所入所 平成18年 4月 社会保険労務士登録 今井労務経営事務所開設 所長就任 (現任) 平成20年 4月 特定社会保険労務士付記登録 平成21年 8月 合同会社戦略労務研究所 代表社員就任 (現任) 平成27年 9月 当社監査役就任 (現任)	(注) 3	
計						312,200

- (注) 1 監査役松岡茂氏及び今井順也氏は、社外監査役であります。
 2 平成27年 9月10日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間であります。
 3 平成27年 9月10日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値の向上ならびに株主の皆様やお客様をはじめとした各利害関係者の方々から信頼される企業であり続けることを目指しております。その達成にはコーポレート・ガバナンスの充実が必要であることを十分に認識し、各利害関係者の方々の立場を尊重し、より円滑な関係を構築するために法令を遵守した公正で透明性の高い経営を遂行することを経営上の最重要課題として位置付けております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

1) 会社の機関の基本説明

当社は会社法による法定の機関として、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人を設置しております。

2) 取締役会

取締役会は、経営の基本方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項の決定をするとともに、業務の執行状況を監督しており、スピーディな意思決定ならびに法令を遵守した業務執行により、株主重視の公正で健全かつ透明な経営管理体制を基本としております。

3) 監査役会

当社は監査役制度を採用しており、監査役3名（2名が社外監査役）で監査役会を組織し、取締役の職務執行の適法性を公正にチェックしております。また、監査役は社内の重要書類（稟議書、契約書ほか）の閲覧や取締役へのヒアリングを実施するとともに、取締役会を含む重要な会議に出席しております。

4) T S 役員会議

当社では、取締役を中心とする営業会議が毎週1回開催され、取締役会で決定された経営方針に基づいて社長が業務を執行するにあたり、業務に関する重要事項を協議しております。必要に応じて、各部門長を招聘して説明を受け、より効果的な問題の解決を模索しております。

5) コンプライアンス委員会

当社では、企業倫理行動指針に基づく当社の法令遵守体制の整備・運営、コンプライアンス規程の策定とコンプライアンスに関する教育、及びコンプライアンスに関する通報・相談制度の運営を目的として、当社取締役ならびに子会社代表取締役を委員とするコンプライアンス委員会を設け、3ヶ月に1回開催しております。

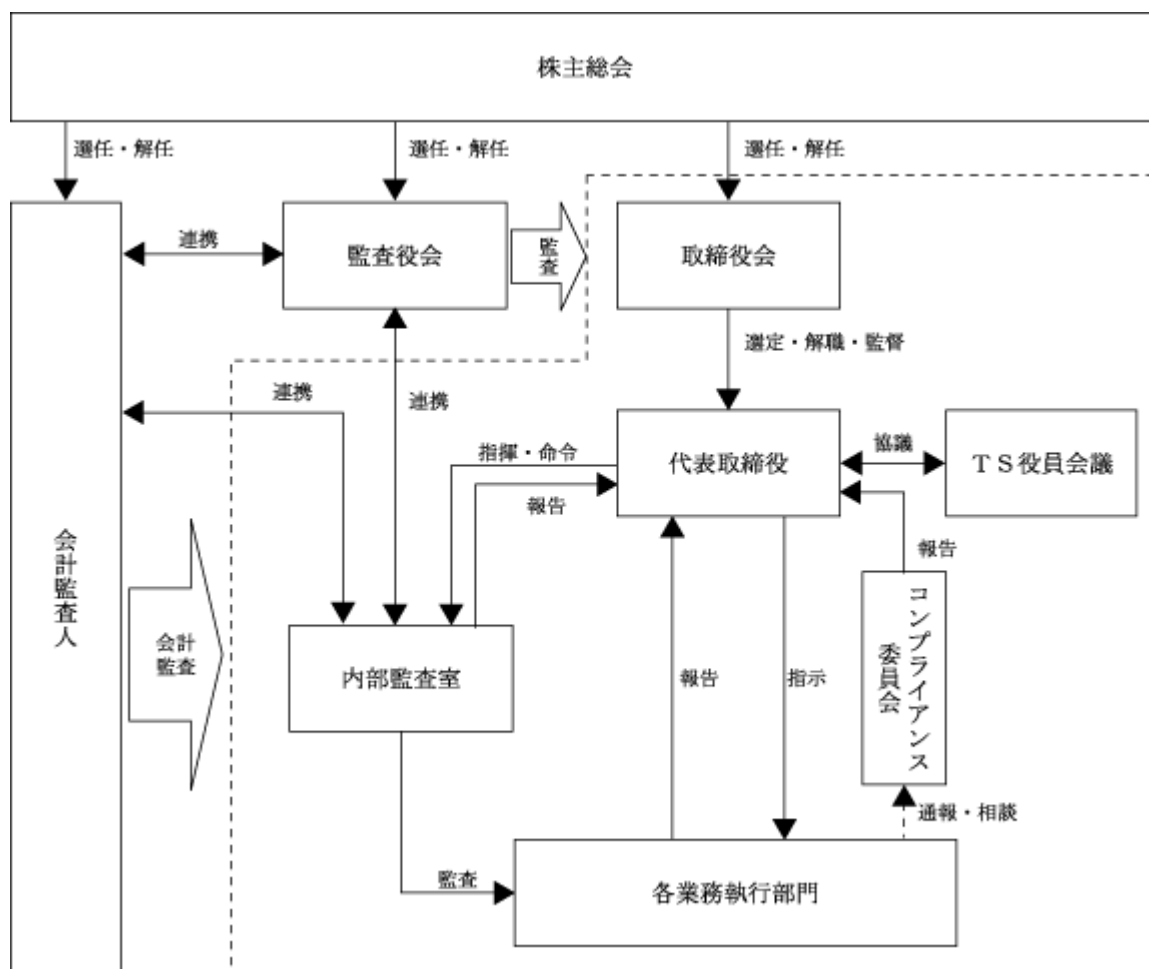
6) 会計監査人

有限責任監査法人トーマツにより、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けております。

7) 会社の機関・内部統制の関係

会社の機関・内部統制の関係図については以下のとおりです。

(関係図)



□ . 企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役会での的確な意思決定、取締役の業務執行の監督を適正に実行するために、取締役会は、全取締役4名及び全監査役3名（2名が社外監査役）で構成運営しております。また、執行役員制度を導入し、企業経営における業務執行機能と業務監督機能を分離し、取締役と執行役員の機能及び責任を明確にすることにより、当該役員が連携を図り、様々な視点からの意見を取締役会へ入れることで、コーポレートガバナンスの充実に図り、その有効性をより高めることができると考えており、現状の体制を採用しております。

また当社では、公正かつ透明性の高い経営を遂行するために、監査役2名を当社と利害関係の無い社外役員としております。これにより、取締役会における意思決定の透明性ならびに客観的・中立的な経営監視・監督体制の向上に努めております。

社外役員につきましては、税務・労務関係に精通した税理士と社会保険労務士の監査役2名であり、かつ、当社との間での利害関係はなく2名全員を独立役員として指定しており、客観性・中立性を確保し経営監視・監督体制として十分に機能しているものと認識しております。

八．内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの整備の状況に関しては、取締役会決議により、次のとおり「内部統制システムの基本方針」を定め、実践しております。

- 1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・コンプライアンス規程を作成、コンプライアンス委員会の設置、コンプライアンス確保のための教育の実施
 - ・業務運営の状況把握とその改善のため、内部監査室による内部監査を実施
 - ・企業倫理に関する従業員からの苦情相談窓口の設置
- 2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・取締役の決定に関する情報、文書の取扱いは、社内規程の定めるところによる。
- 3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・リスク管理については、各関係部署にて必要に応じ研修、マニュアルの作成、配布等を行う。また、新たに生じたリスクに対応するため、必要に応じ代表取締役社長から全社に示達するとともに、速やかに対応責任者となる取締役を定める。
- 4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・全社的に影響を及ぼす重要な経営事項については、多面的な検討を行うため取締役等で構成するT S役員会議で協議する。
 - ・取締役会における年度予算の策定、見直し及び月次・四半期業績の管理を行う。
- 5) 次に掲げる体制その他の当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正性を確保するための体制
 - a 当社子会社の取締役、執行役その他これらの者に相当する者の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
 - b 当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - c 当社子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - d 当社子会社の取締役等の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・当社及び子会社にコンプライアンス推進担当者を置くとともに、コンプライアンス委員会が当社及び子会社のコンプライアンスを統括・推進する体制とする。また、当社及び子会社に共通のコンプライアンス規程を策定する。
- 6) 監査役の職務を補助すべき使用人を置くことに関する事項
 - ・監査役の職務を補助するため、監査役より要求がある場合は、使用人から監査役補助者を任命する。
- 7) 監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - ・監査役を補助すべき使用人の任命・異動については、監査役会の同意を必要とする。また、監査役の職務を補助すべき使用人は、当社の業務執行に係る役職を兼務せず監査役の指揮命令下で職務を遂行し、その評価については監査役の意見を聴取するものとする。
- 8) 監査役を補助する費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
 - ・監査役を補助する費用又は債務については、監査役の請求に従い支払その他の処理を行う。
- 9) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役に関する体制
 - ・取締役及び使用人は、下記の各事項を監査役に報告する。
 - a 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実
 - b 内部監査室が実施した内部監査の実施状況
 - c 企業倫理に関する苦情相談窓口に対する通報の状況
- 10) その他監査役を補助する費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
 - ・監査役は、法令に定める権限を行使し、会計監査人及び社内での組織と情報の交換を行うなど連携を取り、当社の監査を行う。
- 11) 反社会的な勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況
 - ・反社会的勢力とは一切の関係を持たず、取引や資金提供等は完全に排除する。
 - ・反社会的勢力からの不当要求には一切応じず、毅然とした態度でこれを拒絶する。
 - ・反社会的勢力についての継続的情報収集・情勢把握と、不当要求などの被害の未然防止のため、外部の専門機関と連携を密にして、反社会的勢力への対応に関する指導を受けることとする。

12)責任限定契約の内容の概要

- ・当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、年額報酬の額に2を乗じた額としております。なお、当該責任限度が認められるのは、社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

二. リスク管理体制の整備の状況

業務上のリスクに対する管理体制は、発生リスクの軽減と発生後の迅速な対応を基本とし、そのための組織体制の整備についてTS役員会議で継続的に打ち合わせを行っております。また、法的な問題やコンプライアンスに関する事項は、弁護士に適宜相談しております。

税務上や労務管理上の問題は顧問契約を締結した税理士法人や社会保険労務士に相談しております。

さらには、リスク管理体制整備のための各種社内ルールをミーティングや社内報を通して従業員へフィードバックし、各種法令の遵守、問題発生時の報告と対処方法などの周知徹底に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、社長直属の内部監査室（人員1名）が「内部監査規程」に則り、年間計画に基づく内部監査を実施して内部牽制の実効性を補完し、社長への報告書と社長からの改善指示書により、社内各部門の適正な業務活動の運営確認と問題点の改善指摘を実施しております。

また、監査役監査については、監査役が取締役会に出席するなどし、取締役会の意思決定の状況及び職務執行状況等を監査しております。

内部監査人及び監査役は、会計監査人とも必要に応じて打ち合わせを行い、相互の連携を高めて公正かつ効率的な監査の実施に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

- ・社外監査役松岡茂氏は、松岡会計事務所の代表であります。当社と松岡会計事務所とは人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。また当社と松岡茂氏とは人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。松岡茂氏は税理士としての専門的な見識を有しており、客観的・中立的な立場で監査しうる人物であり、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、選任かつ独立役員に指定いたしました。
- ・社外監査役今井順也氏は、今井労務経営事務所の代表であります。当社と今井労務経営事務所とは人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。また当社と今井順也氏とは人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。今井順也氏は社会保険労務士としての専門的な見識を有しており、客観的・中立的な立場で監査しうる人物であり、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、選任かつ独立役員に指定いたしました。

当社では、社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割として、取締役の職務の執行の適正性及び効率性を高めるための牽制機能を期待しております。当社は上記のとおり、社外役員2名全員について、独立性が高く、一般株主と利益相反のおそれがないことから、株式会社東京証券取引所の定める独立役員として同取引所に届け出ております。

当社においては社外役員を選任するための独立性について、基準または方針を明確に定めておりませんが、専門的な知見に基づく経営の監視や監督の役割を求めるとともに、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任をしております。

また社外役員は、それぞれ取締役会・監査役会等への出席を通して、内部監査・監査役監査・会計監査等にて確認された社内管理体制に関する重要事項についての報告を受けており、当該会議体の中で必要に応じて適宜助言等を行うことで当社の内部統制体制強化に向けた協力を行っております。

なお、社外監査役が、経営への監督、監査を有効に行なうことができる体制を構築するため、適宜必要な資料を提供するとともに、各種質問への迅速な対応を行なうなどのサポートをしております。また社外監査役は、必要に応じて内部監査室及び会計監査人と打ち合わせを行い情報交換・連携を図っております。

以上の理由から、社外監査役（2名）を含めた監査機能により十分に経営監視体制が機能していることで、経営の透明性、健全性が保たれていると判断しております。なお、社外取締役は現在のところ採用しておりません。社外取締役を置くことが相当でない理由といたしましては、当社は、独立した立場から経営への助言や監督を強化するために社外取締役を設置することの有効性を十分認識しており、社外取締役候補者の選定を行ってまいりましたが、経営への客観的かつ確かな意見をいただくためには、業界に関する知見を有した方である必要があり、また、当社経営者から独立性を有する必要があると考えており、現時点では、これらの要件を満たす適任者の方の選定に至っておりません。仮に、不適任者を社外取締役として選任した場合には、単なるコストの増加のみならず、迅速な意思決定を阻害する可能性があるため、拙速に社外取締役を選任することは相当でないかと判

断しております。

しかしながら、コーポレートガバナンスの強化及び企業価値の向上を図るべく、社外取締役を置くことについては、今後も適任と判断される人材の確保を検討してまいります。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	98,412	98,412				4
監査役 (社外監査役を除く。)	6,840	6,840				1
社外役員	1,200	1,200				2

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

該当事項はありません。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び算定方法

当社の役員の報酬限度額は、平成12年9月18日開催の定時株主総会において、取締役の報酬限度額を年額240,000千円、監査役の報酬限度額を年額24,000千円と決議いただいております。また、その決定方法については、役員各人の役位、業績及び貢献度など総合的に勘案し取締役報酬等は取締役会で、監査役報酬等は監査役会で決定しております。

ニ．使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 2銘柄

貸借対照表計上額の合計額 2,984千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
大正製薬ホールディングス(株)	300	2,208	取引関係強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
大正製薬ホールディングス(株)	300	2,484	取引関係強化のため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務につきましては、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査人に有限責任監査法人トーマツを起用しております。当社と同監査法人及び当社監査に従事する公認会計士との間に特別な利害関係はありません。当社は同監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、陸田雅彦氏、中村剛氏であり、当社に係る継続監査年数は陸田雅彦氏が1年、中村剛氏が2年であります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他4名であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年12月20日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

ロ. 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,000		20,000	
連結子会社				
計	19,000		20,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成25年6月21日 至 平成26年6月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年6月21日 至 平成27年6月20日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年6月21日から平成27年6月20日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年6月21日から平成27年6月20日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、監査法人等の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月20日)	当連結会計年度 (平成27年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,612,584	1,669,834
売掛金	345,829	569,404
商品	8,132,528	8,744,805
貯蔵品	14,232	23,793
繰延税金資産	215,793	211,654
その他	613,001	818,888
流動資産合計	10,933,969	12,038,380
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,953,279	22,952,035
減価償却累計額	6,380,389	7,454,380
建物及び構築物（純額）	11,572,890	15,497,654
土地	1,224,000	1,305,455
リース資産	469,482	591,036
減価償却累計額	29,763	74,099
リース資産（純額）	439,719	516,936
建設仮勘定	861,705	1,369,554
その他	2,765,792	3,625,033
減価償却累計額	1,898,452	2,275,163
その他（純額）	867,339	1,349,869
有形固定資産合計	14,965,654	20,039,471
無形固定資産	150,514	247,684
投資その他の資産		
投資有価証券	29,351	25,040
長期貸付金	857,190	870,497
繰延税金資産	439,850	498,239
差入保証金	2,016,522	2,219,921
その他	715,786	642,804
貸倒引当金	15,000	15,000
投資その他の資産合計	4,043,701	4,241,502
固定資産合計	19,159,870	24,528,658
資産合計	30,093,840	36,567,039

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月20日)	当連結会計年度 (平成27年6月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,664,482	10,134,483
1年内返済予定の長期借入金	2,793,748	3,768,580
リース債務	36,641	62,896
未払金	1,006,274	1,547,424
未払法人税等	985,500	677,917
賞与引当金	50,936	24,855
ポイント引当金	202,286	243,416
その他	354,295	241,469
流動負債合計	13,094,166	16,701,043
固定負債		
長期借入金	6,360,861	7,392,515
リース債務	413,919	474,819
資産除去債務	617,048	772,427
その他	337,607	332,518
固定負債合計	7,729,437	8,972,280
負債合計	20,823,604	25,673,324
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,041,542	1,072,600
資本剰余金	845,196	876,254
利益剰余金	7,354,225	8,923,783
自己株式	304	411
株主資本合計	9,240,660	10,872,225
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,202	7,969
為替換算調整勘定	6,805	11,657
その他の包括利益累計額合計	14,008	19,626
新株予約権	15,567	1,862
純資産合計	9,270,236	10,893,715
負債純資産合計	30,093,840	36,567,039

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 6月21日 至 平成26年 6月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年 6月21日 至 平成27年 6月20日)
売上高	57,949,841	63,143,693
売上原価	1 45,843,278	1 49,272,728
売上総利益	12,106,562	13,870,964
販売費及び一般管理費	2 10,204,958	2 11,132,039
営業利益	1,901,604	2,738,924
営業外収益		
受取利息	17,558	18,001
受取賃貸料	242,819	252,253
受取手数料	70,626	99,217
その他	56,419	75,153
営業外収益合計	387,423	444,627
営業外費用		
支払利息	69,166	66,359
賃貸費用	189,534	205,904
その他	22,934	33,451
営業外費用合計	281,635	305,716
経常利益	2,007,392	2,877,835
特別利益		
投資有価証券売却益		5,560
特別利益合計		5,560
特別損失		
減損損失	3 13,367	3 41,731
特別損失合計	13,367	41,731
税金等調整前当期純利益	1,994,024	2,841,664
法人税、住民税及び事業税	967,955	1,135,103
法人税等調整額	145,063	54,768
法人税等合計	822,892	1,080,334
少数株主損益調整前当期純利益	1,171,132	1,761,329
当期純利益	1,171,132	1,761,329

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 6月21日 至 平成26年 6月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年 6月21日 至 平成27年 6月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,171,132	1,761,329
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,038	766
為替換算調整勘定	4,699	4,852
その他の包括利益合計	1 7,737	1 5,618
包括利益	1,178,870	1,766,948
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,178,870	1,766,948
少数株主に係る包括利益		

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 6月21日 至 平成26年 6月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,028,275	831,929	6,355,552	116	8,215,641
当期変動額					
新株の発行	13,267	13,267			26,534
剰余金の配当			172,460		172,460
当期純利益			1,171,132		1,171,132
自己株式の取得				187	187
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	13,267	13,267	998,672	187	1,025,018
当期末残高	1,041,542	845,196	7,354,225	304	9,240,660

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,164	2,106	6,270	21,954	8,243,866
当期変動額					
新株の発行					26,534
剰余金の配当					172,460
当期純利益					1,171,132
自己株式の取得					187
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	3,038	4,699	7,737	6,386	1,350
当期変動額合計	3,038	4,699	7,737	6,386	1,026,369
当期末残高	7,202	6,805	14,008	15,567	9,270,236

当連結会計年度(自 平成26年 6月21日 至 平成27年 6月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,041,542	845,196	7,354,225	304	9,240,660
当期変動額					
新株の発行	31,057	31,057			62,114
剰余金の配当			191,771		191,771
当期純利益			1,761,329		1,761,329
自己株式の取得				107	107
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	31,057	31,057	1,569,558	107	1,631,565
当期末残高	1,072,600	876,254	8,923,783	411	10,872,225

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,202	6,805	14,008	15,567	9,270,236
当期変動額					
新株の発行					62,114
剰余金の配当					191,771
当期純利益					1,761,329
自己株式の取得					107
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	766	4,852	5,618	13,704	8,086
当期変動額合計	766	4,852	5,618	13,704	1,623,479
当期末残高	7,969	11,657	19,626	1,862	10,893,715

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 6月21日 至 平成26年 6月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年 6月21日 至 平成27年 6月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,994,024	2,841,664
減価償却費	1,454,301	1,553,281
投資有価証券売却損益(は益)		5,560
減損損失	13,367	41,731
賞与引当金の増減額(は減少)	30,635	26,081
ポイント引当金の増減額(は減少)	135,117	41,129
受取利息及び受取配当金	17,617	18,045
支払利息	69,166	66,359
売上債権の増減額(は増加)	142,986	223,575
たな卸資産の増減額(は増加)	759,680	621,838
仕入債務の増減額(は減少)	777,225	2,470,000
その他	218,276	147,243
小計	3,771,829	6,266,310
利息及び配当金の受取額	1,212	1,510
利息の支払額	70,401	63,281
法人税等の支払額	39,886	1,446,371
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,662,754	4,758,168
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	183,945	27,963
定期預金の払戻による収入	158,145	53,763
有形固定資産の取得による支出	2,447,134	6,260,949
無形固定資産の取得による支出	36,486	118,180
投資有価証券の売却による収入		10,470
差入保証金の差入による支出	187,431	205,589
差入保証金の回収による収入	20,287	33,248
その他	15,157	7,855
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,691,722	6,507,344
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	
長期借入れによる収入	2,432,000	5,080,000
長期借入金の返済による支出	2,639,446	3,073,514
株式の発行による収入	26,534	48,410
自己株式の取得による支出	187	107
リース債務の返済による支出	19,848	32,176
配当金の支払額	172,743	192,053
財務活動によるキャッシュ・フロー	473,691	1,830,558
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,284	1,668
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	496,055	83,050
現金及び現金同等物の期首残高	1,090,728	1,586,784
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,586,784	1 1,669,834

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社(ゲンキーネット株式会社、玄気商貿(上海)有限公司 2社)を連結しております。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたゲンキーリテイリング株式会社は、平成26年12月8日付で清算終了し、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はないため、該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、玄気商貿(上海)有限公司を除き、連結決算日と一致しております。なお、玄気商貿(上海)有限公司については決算日が12月31日であります。連結財務諸表作成にあたり、3月31日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた玄気商貿(上海)有限公司との重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

(イ)時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

(ロ)時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

(イ)商品

主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(ロ)貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び事業用定期借地権契約による借地上の建物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 10~31年

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、事業用定期借地権については契約年数を基準とした定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ポイント引当金

販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用による費用負担に備えるため、将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

当社は、新規出店に係る設備資金の迅速かつ効率的な調達を行うため、前連結会計年度は7取引金融機関と、当連結会計年度は8取引金融機関とコミットメント期間付シンジケートローン契約を締結しているとともに、前連結会計年度及び当連結会計年度においては1取引金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年6月20日)	当連結会計年度 (平成27年6月20日)
コミットメント期間付シンジケートローンの極度額の総額及び貸出コミットメント	3,400,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	532,000	100,000
差引額	2,868,000	2,900,000

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(洗替え法による戻入額相殺後の額)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成25年6月21日 至平成26年6月20日)	当連結会計年度 (自平成26年6月21日 至平成27年6月20日)
	16,506千円	9,367千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年6月21日 至平成26年6月20日)	当連結会計年度 (自平成26年6月21日 至平成27年6月20日)
給与手当・賞与	3,027,063千円	3,387,086千円
賞与引当金繰入額	50,369	24,210
退職給付費用	21,771	23,338
ポイント引当金繰入額	653,633	663,914
減価償却費	1,415,527	1,513,375
地代家賃	1,988,001	2,108,511

3 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年 6月21日 至 平成26年 6月20日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	金額(千円)
福井県越前市	店舗	建物及び構築物ほか	7,899
福井県越前市	店舗	建物及び構築物ほか	5,468

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、閉鎖予定店舗については、収益性の低下により、当該店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳

建物及び構築物 13,367千円

なお、当該資産グループの回収可能価額は、閉鎖予定日までの使用価値より測定しており、全て零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成26年 6月21日 至 平成27年 6月20日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	金額(千円)
福井県大野市	店舗	建物及び構築物ほか	3,305
石川県加賀市	店舗	建物及び構築物ほか	296
愛知県知多郡	店舗	建物及び構築物ほか	17,519
福井県福井市	店舗	建物及び構築物ほか	7,532
岐阜県本巣市	店舗	建物及び構築物ほか	11,999
福井県敦賀市	店舗	建物及び構築物ほか	1,077

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、閉鎖予定店舗については、収益性の低下により、当該店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳

建物及び構築物 37,294千円

その他 4,437

計 41,731

なお、当該資産グループの回収可能価額は、閉鎖予定日までの使用価値より測定しており、全て零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 6月21日 至 平成26年 6月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年 6月21日 至 平成27年 6月20日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	4,696千円	6,286千円
組替調整額		5,560
税効果調整前	4,696	726
税効果額	1,657	40
その他有価証券評価差額金	3,038	766
為替換算調整勘定		
当期発生額	4,699	4,852
その他の包括利益合計	7,737	5,618

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年 6月21日 至 平成26年 6月20日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,445,300	22,000		3,467,300

(変動事由の概要)

普通株式の発行済株式総数の増加22,000株は、ストック・オプションの権利行使に伴う新株発行によるものであります。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	92	75		167

(変動事由の概要)

自己株式数の増加75株は、単元未満株式の買取りによる取得であります。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権					15,567
合計						15,567

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 9月13日 定時株主総会	普通株式	86,130	25.00	平成25年 6月20日	平成25年 9月14日
平成26年 1月29日 取締役会	普通株式	86,330	25.00	平成25年12月20日	平成26年 2月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 9月12日 定時株主総会	普通株式	86,678	利益剰余金	25.00	平成26年 6月20日	平成26年 9月16日

当連結会計年度(自 平成26年 6月21日 至 平成27年 6月20日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,467,300	51,500		3,518,800

(変動事由の概要)

普通株式の発行済株式総数の増加51,500株は、ストック・オプションの権利行使に伴う新株発行によるものであります。

なお、平成27年 9月 1日付で普通株式 1株につき 2株の割合をもって株式分割を行っており、平成27年 9月 1日現在の発行済株式数は、7,037,600株となっております。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	167	33		200

(変動事由の概要)

自己株式数の増加33株は、単元未満株式の買取りによる取得であります。

なお、平成27年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、平成27年9月1日現在の自己株式数は、400株となっております。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権						1,862
合計							1,862

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年9月12日 定時株主総会	普通株式	86,678	25.00	平成26年6月20日	平成26年9月16日
平成27年1月21日 取締役会	普通株式	105,093	30.00	平成26年12月20日	平成27年2月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年9月10日 定時株主総会	普通株式	105,558	利益剰余金	30.00	平成27年6月20日	平成27年9月11日

(注)平成27年9月1日で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。当該株式分割は平成27年9月1日を効力発生日としておりますので、平成27年6月20日を基準日とする配当につきましては株式分割前の株式数を基準としております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年6月21日 至 平成26年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月21日 至 平成27年6月20日)
現金及び預金勘定	1,612,584千円	1,669,834千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	25,800	
現金及び現金同等物	1,586,784	1,669,834

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産 主として、店舗設備(建物及び構築物)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月20日)	当連結会計年度 (平成27年6月20日)
1年内	18,499	16,699
1年超	1,382,224	1,439,973
合計	1,400,723	1,456,672

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月20日)	当連結会計年度 (平成27年6月20日)
1年内	24,288	24,288
1年超	95,812	71,524
合計	120,101	95,812

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全かつ流動性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、主として株式、投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金は、主に不動産賃借に係る保証金であり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日となっております。

長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達であり、資金調達に係る流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

差入保証金については、定期的に差入先の財務状態等を把握しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含めておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度(平成26年6月20日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,612,584	1,612,584	
(2)投資有価証券 その他有価証券	28,851	28,851	
(3)差入保証金	2,016,522	1,743,212	
貸倒引当金（*1）	15,000	15,000	
	2,001,522	1,728,212	273,310
資産計	3,642,958	3,369,647	273,310
(1)買掛金	7,664,482	7,664,482	
(2)未払金	1,006,274	1,006,274	
(3)長期借入金（*2）	9,154,609	9,169,641	15,031
負債計	17,825,367	17,840,399	15,031

（*1）差入保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（*2）長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

当連結会計年度(平成27年6月20日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,669,834	1,669,834	
(2)投資有価証券 その他有価証券	24,540	24,540	
(3)差入保証金	2,219,921	1,969,561	
貸倒引当金（*1）	15,000	15,000	
	2,204,921	1,954,561	250,360
資産計	3,899,296	3,648,935	250,360
(1)買掛金	10,134,483	10,134,483	
(2)未払金	1,547,424	1,547,424	
(3)長期借入金（*2）	11,161,095	11,161,981	885
負債計	22,843,004	22,843,889	885

（*1）差入保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（*2）長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

投資有価証券について、株式は取引所の価格によっており、投資信託については、公表されている基準価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(3) 差入保証金

差入保証金は、合理的に見積もった将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値から、貸倒引当金を控除して算定しております。

負債

(1) 買掛金、並びに(2) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年6月20日)	当連結会計年度 (平成27年6月20日)
非上場株式	500	500

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(2)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年6月20日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,612,584			
差入保証金	42,277	110,599	465,357	1,398,287
合計	1,654,861	110,599	465,357	1,398,287

当連結会計年度(平成27年6月20日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,669,834			
差入保証金	38,008	285,017	364,619	1,532,276
合計	1,707,842	285,017	364,619	1,532,276

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年6月20日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	2,793,748	2,463,678	1,968,164	1,380,818	520,200	28,000

当連結会計年度(平成27年6月20日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	3,768,580	3,135,612	2,520,552	1,484,350	252,000	

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年6月20日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,208	1,900	308
	(2) 債券 国債、地方債等 社債 その他			
	(3) その他	26,643	15,819	10,824
	小計	28,851	17,719	11,132
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券 国債、地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計			
合計		28,851	17,719	11,132

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 500千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年6月20日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,484	1,900	584
	(2) 債券 国債、地方債等 社債 その他			
	(3) その他	22,056	10,781	11,275
	小計	24,540	12,681	11,859
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券 国債、地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計			
合計		24,540	12,681	11,859

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 500千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年 6月21日 至 平成26年 6月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年 6月21日 至 平成27年 6月20日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式			
(2) 債権			
国債、地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	10,470	5,560	
合計	10,470	5,560	

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年 6月21日 至 平成26年 6月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を選択制で採用しております。

2 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金への掛金支払額 21,771千円

当連結会計年度(自 平成26年 6月21日 至 平成27年 6月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を選択制で採用しております。

2 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金への掛金支払額 23,338千円

(ストック・オプション等関係)

1 費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 6月21日) (至 平成26年 6月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年 6月21日) (至 平成27年 6月20日)
販売費及び一般管理費の 株式報酬費用		

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 6月21日) (至 平成26年 6月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年 6月21日) (至 平成27年 6月20日)
雑収入	532	

3 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成21年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役4名、当社子会社の取締役1名、従業員82名
ストック・オプション数(注)	普通株式 99,500株
付与日	平成21年10月21日
権利確定条件	付与日(平成21年10月21日)以降、権利確定日(平成23年10月31日)まで継続して勤務している。
対象勤務期間	平成21年10月21日から 平成23年10月31日まで
権利行使期間	平成23年11月1日から 平成28年10月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。また、平成27年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割しておりますが、「ストック・オプションの数」は当該株式分割前の数を記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成21年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後(注) (株)	
前連結会計年度末	58,500
権利確定	
権利行使	51,500
失効	
未行使残	7,000

(注) 平成27年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割をしておりますが、上表は当該株式分割前の株式数を記載しております。

単価情報

	平成21年 ストック・オプション
権利行使価格(注)(円)	940
行使時平均株価(円)	7,960
公正な評価単価 (付与日)(円)	266.11

(注)平成27年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割をしておりますが、上表権利行使価格は当該株式分割前の権利行使価格を記載しております。

- 4 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
当連結会計年度に付与されたストック・オプションはありません。
- 5 スtock・オプションの権利確定数の見積方法
将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年6月20日)	当連結会計年度 (平成27年6月20日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	17,920千円	8,096千円
ポイント引当金	71,407	79,840
未払事業税	57,470	42,014
未払社会保険料	14,005	15,074
未払租税公課	11,738	26,775
その他	43,252	39,853
繰延税金資産(流動)計	215,793	211,654
繰延税金資産(固定)		
減価償却費	452,815	483,615
減損損失	58,845	67,555
投資有価証券評価損	2,348	2,182
貸倒引当金	5,295	4,920
資産除去債務	217,892	253,424
その他	3,077	5,133
繰延税金資産(固定)小計	740,273	816,832
評価性引当額	62,385	60,790
繰延税金資産(固定)合計	677,887	756,042
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	85,754	75,483
資産除去債務	140,368	169,088
その他	11,914	13,230
繰延税金負債(固定)計	238,037	257,802
繰延税金資産(固定)の純額	439,850	498,239

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年6月20日)	当連結会計年度 (平成27年6月20日)
法定実効税率	37.7 %	35.3 %
(調整)		
住民税均等割等	1.5	1.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.1	1.9
評価性引当金の増減額	0.1	0.1
その他	0.1	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.3	38.0

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.3%から平成27年6月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年6月21日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.1%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は54,107千円減少し、法人税等調整額が54,404千円、その他有価証券評価差額金が296千円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

主として店舗施設の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10～30年と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年 6 月21日 至 平成26年 6 月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年 6 月21日 至 平成27年 6 月20日)
期首残高	552,201千円	617,258千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	53,600	144,742
時の経過による調整額	11,665	13,890
資産除去債務の履行による減少額	209	3,254
期末残高	617,258	772,637

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは医薬品、化粧品、雑貨、食品等の小売業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成25年6月21日至平成26年6月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	食品	雑貨	化粧品	医薬品	その他	合計
外部顧客への売上高	30,825,250	9,692,372	8,823,476	7,261,595	1,347,145	57,949,841

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自平成26年6月21日至平成27年6月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	食品	雑貨	化粧品	医薬品	その他	合計
外部顧客への売上高	34,146,616	10,505,539	9,197,773	7,801,042	1,492,720	63,143,693

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは医薬品、化粧品、雑貨、食品等の小売業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年 6月21日 至 平成26年 6月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年 6月21日 至 平成27年 6月20日)
1株当たり純資産額	1,334円63銭	1,547円75銭
1株当たり当期純利益金額	169円52銭	252円25銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	167円52銭	250円19銭

(注) 1 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」を算定しております。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 6月21日 至 平成26年 6月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年 6月21日 至 平成27年 6月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,171,132	1,761,329
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,171,132	1,761,329
期中平均株式数(株)	6,908,414	6,982,522
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	82,717	57,530
(うち新株予約権)(株)	(82,717)	(57,530)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成27年7月21日開催の取締役会において、株式分割を行うことを決議いたしました。

1 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より一層投資しやすい環境を整えることで、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的にしております。

2 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成27年8月31日(月)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	:	3,518,800株
今回の分割により増加する株式数	:	3,518,800株
株式分割後の発行済株式総数	:	7,037,600株
株式分割後の発行可能株式総数	:	12,000,000株

3 日程

- (1) 基準日公告日 平成27年8月3日(月)
- (2) 基準日 平成27年8月31日(月)
- (3) 効力発生日 平成27年9月1日(火)

4 新株予約権行使価額の調整

株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たりの行使価額を平成27年9月1日以降、以下のとおり調整いたします。

	調整前権利行使価額	調整後権利行使価額
第5回新株予約権	940円	470円

なお、「1株当たり情報」は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限 (年月日)
1年内返済予定の長期借入金	2,793,748	3,768,580	0.57	
1年内返済予定のリース債務	36,641	62,896		
長期借入金 (1年内返済予定のものを除く)	6,360,861	7,392,515	0.52	平成28年6月30日 ～平成32年3月31日
リース債務 (1年内返済予定のものを除く)	413,919	474,819		平成28年6月30日 ～平成54年11月20日
その他有利子負債				
合計	9,605,170	11,698,811		

(注) 1 平均利率については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,135,612	2,520,552	1,484,350	252,000
リース債務	62,896	62,815	54,797	30,538

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	15,761,680	30,959,220	46,014,622	63,143,693
税金等調整前 四半期(当期)純利益 金額 (千円)	702,367	1,293,064	1,986,281	2,841,664
四半期(当期)純利益 金額 (千円)	455,781	839,871	1,279,505	1,761,329
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	65.73	120.82	183.59	252.25

(注) 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	65.73	55.11	62.75	68.63

(注) 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月20日)	当事業年度 (平成27年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,293,593	1,469,609
売掛金	336,745	574,353
商品	8,047,010	8,654,967
貯蔵品	13,560	22,702
前払費用	82,868	100,213
繰延税金資産	215,793	211,654
未収入金	427,515	665,673
その他	103,164	69,135
流動資産合計	10,520,252	11,768,311
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,561,500	19,811,626
減価償却累計額	5,039,456	5,903,855
建物（純額）	10,522,044	13,907,770
構築物	2,391,779	3,140,409
減価償却累計額	1,340,933	1,550,524
構築物（純額）	1,050,845	1,589,884
車両運搬具	5,854	9,574
減価償却累計額	5,784	6,009
車両運搬具（純額）	70	3,565
工具、器具及び備品	2,757,123	3,612,644
減価償却累計額	1,891,993	2,267,964
工具、器具及び備品（純額）	865,130	1,344,679
土地	1,224,000	1,305,455
リース資産	469,482	591,036
減価償却累計額	29,763	74,099
リース資産（純額）	439,719	516,936
建設仮勘定	861,705	1,369,554
有形固定資産合計	14,963,515	20,037,846
無形固定資産		
借地権	94,722	110,350
電話加入権	3,018	3,018
ソフトウェア	52,628	46,699
ソフトウェア仮勘定		87,588
無形固定資産合計	150,368	247,655

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月20日)	当事業年度 (平成27年6月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	29,351	25,040
関係会社株式	30,000	20,000
出資金	100	70
長期貸付金	857,190	870,497
長期前払費用	291,614	311,992
繰延税金資産	439,836	498,239
差入保証金	2,016,472	2,219,921
店舗賃借仮勘定	221,747	121,585
その他	202,324	209,155
貸倒引当金	15,000	15,000
投資その他の資産合計	4,073,637	4,261,502
固定資産合計	19,187,522	24,547,005
資産合計	29,707,774	36,315,316

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月20日)	当事業年度 (平成27年6月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,615,680	10,085,340
1年内返済予定の長期借入金	2,793,748	3,768,580
リース債務	36,641	62,896
未払金	977,991	1,517,605
未払費用	30,428	32,174
未払法人税等	982,696	675,033
前受金	390	
預り金	20,325	29
前受収益	7,374	8,075
賞与引当金	50,765	24,684
ポイント引当金	202,286	243,416
その他	293,893	192,771
流動負債合計	13,012,222	16,610,607
固定負債		
長期借入金	6,360,861	7,392,515
リース債務	413,919	474,819
長期預り保証金	313,782	309,969
資産除去債務	617,048	772,427
その他	23,824	22,548
固定負債合計	7,729,437	8,972,280
負債合計	20,741,659	25,582,887
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,041,542	1,072,600
資本剰余金		
資本準備金	845,196	876,254
資本剰余金合計	845,196	876,254
利益剰余金		
利益準備金	8,420	8,420
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	158,979	148,258
別途積立金	5,600,000	6,100,000
繰越利益剰余金	1,289,508	2,517,475
利益剰余金合計	7,056,909	8,774,154
自己株式	304	411
株主資本合計	8,943,344	10,722,596
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,202	7,969
評価・換算差額等合計	7,202	7,969
新株予約権	15,567	1,862
純資産合計	8,966,114	10,732,428
負債純資産合計	29,707,774	36,315,316

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 6月21日 至 平成26年 6月20日)	当事業年度 (自 平成26年 6月21日 至 平成27年 6月20日)
売上高	57,165,925	62,359,693
売上原価		
商品期首たな卸高	7,310,763	8,047,010
当期商品仕入高	46,270,404	49,599,166
合計	53,581,167	57,646,177
他勘定振替高	1 15,379	1 17,208
商品期末たな卸高	8,047,010	8,654,967
商品売上原価	45,518,776	48,974,000
売上総利益	11,647,148	13,385,692
販売費及び一般管理費		
販売促進費	293,419	281,142
役員報酬	101,308	106,452
給料手当及び賞与	2,979,445	3,335,450
賞与引当金繰入額	50,286	24,039
ポイント引当金繰入額	653,633	663,914
福利厚生費	295,985	334,519
水道光熱費	917,669	996,736
地代家賃	1,974,828	2,106,943
賃借料	57,798	56,792
減価償却費	1,414,949	1,512,744
租税公課	261,573	349,455
その他	1 794,628	1 938,949
販売費及び一般管理費合計	9,795,527	10,707,141
営業利益	1,851,621	2,678,551
営業外収益		
受取利息	16,978	17,074
受取賃貸料	242,819	271,453
受取手数料	71,685	100,297
受取配当金	22,406	170,482
その他	55,977	80,685
営業外収益合計	409,866	639,994
営業外費用		
支払利息	69,166	66,359
賃貸費用	189,534	205,904
その他	16,931	29,359
営業外費用合計	275,632	301,624
経常利益	1,985,854	3,016,921
特別利益		
投資有価証券売却益		5,560
特別利益合計		5,560
特別損失		
減損損失	13,367	41,731
特別損失合計	13,367	41,731
税引前当期純利益	1,972,487	2,980,749
法人税、住民税及び事業税	954,748	1,125,957
法人税等調整額	146,684	54,224
法人税等合計	808,064	1,071,733
当期純利益	1,164,422	1,909,016

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年 6月21日 至 平成26年 6月20日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,028,275	831,929	8,420	165,439	5,300,000	591,086	6,064,947
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩				6,459		6,459	
別途積立金の積立					300,000	300,000	
新株の発行	13,267	13,267					
剰余金の配当						172,460	172,460
当期純利益						1,164,422	1,164,422
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	13,267	13,267		6,459	300,000	698,421	991,962
当期末残高	1,041,542	845,196	8,420	158,979	5,600,000	1,289,508	7,056,909

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	116	7,925,035	4,164	4,164	21,954	7,951,154
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩						
別途積立金の積立						
新株の発行		26,534				26,534
剰余金の配当		172,460				172,460
当期純利益		1,164,422				1,164,422
自己株式の取得	187	187				187
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			3,038	3,038	6,386	3,348
当期変動額合計	187	1,018,308	3,038	3,038	6,386	1,014,960
当期末残高	304	8,943,344	7,202	7,202	15,567	8,966,114

当事業年度(自 平成26年 6月21日 至 平成27年 6月20日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,041,542	845,196	8,420	158,979	5,600,000	1,289,508	7,056,909
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩				10,721		10,721	
別途積立金の積立					500,000	500,000	
新株の発行	31,057	31,057					
剰余金の配当						191,771	191,771
当期純利益						1,909,016	1,909,016
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	31,057	31,057		10,721	500,000	1,227,966	1,717,245
当期末残高	1,072,600	876,254	8,420	148,258	6,100,000	2,517,475	8,774,154

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	304	8,943,344	7,202	7,202	15,567	8,966,114
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩						
別途積立金の積立						
新株の発行		62,114				62,114
剰余金の配当		191,771				191,771
当期純利益		1,909,016				1,909,016
自己株式の取得	107	107				107
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			766	766	13,704	12,938
当期変動額合計	107	1,779,252	766	766	13,704	1,766,313
当期末残高	411	10,722,596	7,969	7,969	1,862	10,732,428

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び事業用定期借地権契約による借地上の建物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物	13～31年
構築物	10～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
また、事業用定期借地権については契約年数を基準とした定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) ポイント引当金

販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用による費用負担に備えるため、将来利用されると見込まれる額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた78,384千円は、「受取配当金」22,406千円、「その他」55,977千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

当社は、新規出店に係る設備資金の迅速かつ効率的な調達を行うため、前事業年度は7取引金融機関と、当事業年度は8取引金融機関とコミットメント期間付シンジケートローン契約を締結しているとともに、前事業年度及び当事業年度においては1取引金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年6月20日)	当事業年度 (平成27年6月20日)
コミットメント期間付シンジケートローンの極度額の総額及び貸出コミットメント	3,400,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	532,000	100,000
差引額	2,868,000	2,900,000

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内容

	前事業年度 (自平成25年6月21日 至平成26年6月20日)	当事業年度 (自平成26年6月21日 至平成27年6月20日)
販売費及び一般管理費(その他)	15,379千円	17,208千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年6月20日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式30,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年6月20日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式20,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年6月20日)	当事業年度 (平成27年6月20日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	17,920千円	8,096千円
ポイント引当金	71,407	79,840
未払事業税	57,470	42,014
未払社会保険料	14,005	15,074
未払租税公課	11,738	26,775
その他	43,252	39,853
繰延税金資産(流動)計	215,793	211,654
繰延税金資産(固定)		
減価償却費	452,815	483,615
減損損失	58,845	67,555
投資有価証券評価損	2,348	2,182
貸倒引当金	5,295	4,920
資産除去債務	217,892	253,424
その他	3,063	5,133
繰延税金資産(固定)小計	740,259	816,832
評価性引当額	62,385	60,790
繰延税金資産(固定)合計	677,873	756,042
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	85,754	75,483
資産除去債務	140,368	169,088
その他	11,914	13,230
繰延税金負債(固定)計	238,037	257,802
繰延税金資産(固定)の純額	439,836	498,239

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当事業年度については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

	前事業年度 (平成26年6月20日)	当事業年度 (平成27年6月20日)
法定実効税率	37.7 %	%
(調整)		
住民税均等割等	1.5	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.1	
その他	0.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.0	

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.3%から平成27年6月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年6月21日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.1%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は54,107千円減少し、法人税等調整額が54,404千円、その他有価証券評価差額金が296千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

なお、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 6月21日 至 平成26年 6月20日)	当事業年度 (自 平成26年 6月21日 至 平成27年 6月20日)
1株当たり純資産額	1,290円77銭	1,524円83銭
1株当たり当期純利益金額	168円55銭	273円40銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	166円56銭	271円17銭

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	15,561,500	4,315,035	64,909 (33,267)	19,811,626	5,903,855	895,651	13,907,770
構築物	2,391,779	758,158	9,528 (4,026)	3,140,409	1,550,524	214,992	1,589,884
車両運搬具	5,854	3,720		9,574	6,009	225	3,565
工具、器具及び備品	2,757,123	860,606	5,085 (4,437)	3,612,644	2,267,964	376,551	1,344,679
土地	1,224,000	81,455		1,305,455			1,305,455
リース資産	469,482	121,554		591,036	74,099	44,336	516,936
建設仮勘定	861,705	6,883,354	6,375,505	1,369,554			1,369,554
有形固定資産計	23,271,446	13,023,884	6,455,028 (41,731)	29,840,301	9,802,455	1,531,757	20,037,846
無形固定資産							
借地権	100,000	19,172		119,172	8,821	3,544	110,350
電話加入権	3,018			3,018			3,018
ソフトウェア	250,662	11,420		262,082	215,383	17,349	46,699
ソフトウェア仮勘定		87,588		87,588			87,588
無形固定資産計	353,680	118,180		471,861	224,205	20,893	247,655
長期前払費用	366,598	45,029		411,628	99,635	24,651	311,992

- (注) 1 当期増加額の主な内容は次のとおりであります。
 建物 新規出店 4,305,524千円
 構築物 新規出店 757,788千円
 工具、器具及び備品 新規出店 819,399千円
 2 建設仮勘定の増加額及び減少額は、上記1に係るものであります。
 3 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	15,000				15,000
賞与引当金	50,765	24,684	50,765		24,684
ポイント引当金	202,286	703,152	650,127	11,895	243,416

(注) ポイント引当金の「当期減少額(その他)」はポイントの失効によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月21日から6月20日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3か月以内
基準日	6月20日
剰余金の配当の基準日	6月20日 12月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.genky.co.jp
株主に対する特典	<p>株主優待制度 6月20日及び12月20日現在の当社株主名簿に記載または記録された1単元（100株）以上ご所有の株主様を対象に、次のA・B・C・D・Eの中から、いずれか1つをお選び頂けます。</p> <p>A ゲンキーオリジナル健康サプリメント 「アレル・リポータ（EPA&DHA）約30日分」2個セット（6,000円相当）</p> <p>B ゲンキーオリジナルCOLORADO化粧品2点セット（6,000円相当）</p> <p>C 連続保有期間に応じた株主割引券の贈呈 連続保有期間2年未満 総額5,000円分の株主割引券 連続保有期間2年以上 総額10,000円分の株主割引券</p> <p>D カタログギフト（3,000円相当）</p> <p>E 福井県産こしひかり5kg</p> <p>（注）連続保有期間2年以上の対象となる株主様は、同一株主番号で株主優待の各基準日を1単元株以上で5回以上連続保有していることを、当社株主名簿の記載または記録により確認できる株主様といたします。</p>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第24期(自 平成25年6月21日 至 平成26年6月20日) 平成26年9月16日北陸財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第24期(自 平成25年6月21日 至 平成26年6月20日) 平成26年9月16日北陸財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第25期第1四半期(自 平成26年6月21日 至 平成26年9月20日) 平成26年10月31日北陸財務局長に提出。

第25期第2四半期(自 平成26年9月21日 至 平成26年12月20日) 平成27年1月30日北陸財務局長に提出。

第25期第3四半期(自 平成26年12月21日 至 平成27年3月20日) 平成27年4月28日北陸財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成26年9月17日北陸財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年9月10日

ゲンキー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	陸	田	雅	彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	村		剛

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゲンキー株式会社の平成26年6月21日から平成27年6月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゲンキー株式会社及び連結子会社の平成27年6月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ゲンキー株式会社の平成27年6月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ゲンキー株式会社が平成27年6月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年9月10日

ゲンキー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	陸	田	雅	彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	村		剛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゲンキー株式会社の平成26年6月21日から平成27年6月20日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゲンキー株式会社の平成27年6月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。